

平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河原 克樹 TEL (03) 5649-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の業績（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	1,370	11.1	12	△93.4	5	△96.8	7	△92.6
19年9月期第3四半期	1,234	△10.8	186	24.9	184	30.6	104	24.1
19年9月期	2,053	—	403	—	399	—	193	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	312	95	311	07
19年9月期第3四半期	4,247	79	4,170	42
19年9月期	7,907	13	7,731	57

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	1,760		1,055		60.0		42,268	40
19年9月期第3四半期	1,679		968		57.6		39,482	01
19年9月期	1,980		1,059		53.5		43,176	94

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第3四半期	△204		△14		△10		584	
19年9月期第3四半期	△205		△7		△11		309	
19年9月期	214		50		14		814	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
19年9月期第3四半期	0	00
20年9月期第3四半期	0	00

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,465	20.0	485	20.3	473	18.3	240	23.7	9,764	03

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年10月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とする景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により景気の下ぶれリスクが高まり、設備投資や個人消費の引き締め感が始まる景気拡大の減速感が強まりました。

外食産業におきましては、所得の伸び悩みと消費者物価の上昇により生活防衛の意識が拡がり、厳しい環境が続いております。

以上のような経済環境において、当社では大型展示会への出展及び販売提携先との連携強化を図りながら大手チェーン店を中心としたシステム導入及び既存顧客のサービス拡充を行ってまいりました。その結果、システム機器及び周辺サービスの設置導入が順調に推移し、当第3四半期の売上高は1,370,976千円(前年同期比11.1%増)となりました。利益面に関しては、大手チェーン店を中心に受注は順調に推移したものの、当社サービスの導入スケジュールが利益率の低いシステム機器の設置が上半期に集中し、第4四半期に利益率の高いASPサービス事業の導入が集中する傾向となったことに加え、データセンター強化を前倒しで実行した結果、全体の売上総利益が計画を下回りました。また、名古屋営業所の開設及び営業・サポート部門の人員増加も実行いたしました。その結果、営業利益12,245千円(前年同期比93.4%減)、経常利益5,945千円(前年同期比96.8%減)、第3四半期純利益7,752千円(前年同期比92.6%減)となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、大手チェーン店の新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、また提携先との強化を図り販売活動を行った結果、売上高は766,549千円(前年同期比4.2%減)となりました。月額利用料に関しましては、9ヶ月累計で675,833千円(前年同期比20.8%増)と順調に推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、大手チェーン店向けシステム機器の設置導入が順調に推移し、売上高は405,147千円(前年同期比18.7%増)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は199,279千円(前年同期比115.0%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度に比べ220,332千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では現預金229,709千円の減少、売掛金126,828千円の減少及び商品115,923千円の増加がありました。固定資産においては、工具器具備品が17,195千円増加しました。また、流動負債では買掛金39,238千円の減少及び未払法人税等136,880千円の減少がありました。純資産につきましては、1,055,442千円となり、前事業年度に比べ3,688千円減少しましたが、主な要因は配当金の支払いによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果支出した資金は204,322千円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益6,012円の獲得、減価償却費62,368千円の計上及び売上債権129,012千円の減少があった一方で、たな卸資産165,992千円の増加、仕入債務39,238千円の減少及び法人税等の支払による135,737千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動により支出した資金は14,733千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,667千円及び敷金・保証金の差入による支出4,865千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動により支出した資金は10,653千円となりました。

これは主に、ストックオプション行使に伴う株式発行による収入7,540千円及び配当金による支出18,193千円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は584,893千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成19年11月12日公表時から変更しておりません。なお業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		369,519		584,893		814,603			
2. 受取手形		—		—		—			
3. 売掛金		603,044		360,483		487,312			
4. たな卸資産		493,838		537,683		421,432			
5. 繰延税金資産		3,045		30,057		21,545			
6. その他		12,459		16,814		16,707			
貸倒引当金		△13,208		△7,895		△10,526			
流動資産合計			1,468,698	87.5		1,522,037	86.5	1,751,074	88.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	13,691		14,205		13,526			
(2) 車両運搬具	※1	19		—		—			
(3) 工具器具備品	※1	65,480		92,582		75,387			
(4) 土地		20,429		20,429		20,429			
(5) 建設仮勘定		—		10,000		—			
有形固定資産合計		99,619		137,216		109,342			
2. 無形固定資産		45,787		16,838		35,273			
無形固定資産合計									
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,160		0		1,110			
(2) 繰延税金資産		29,911		40,631		45,922			
(3) その他		50,171		97,159		91,493			
貸倒引当金		△15,622		△53,606		△53,606			
投資その他の資産合計		65,620		84,183		84,918			
固定資産合計			211,027	12.5		238,239	13.5	229,535	11.6
資産合計			1,679,726	100.0		1,760,276	100.0	1,980,609	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		20,546		28,397		67,635	
2. 短期借入金		525,000		550,000		550,000	
3. 未払法人税等		16,315		1,303		138,183	
4. 前受金		36,919		50,494		48,311	
5. 賞与引当金		5,098		3,786		19,818	
6. その他	※3	101,868		65,143		92,084	
流動負債合計		705,748	42.0	699,124	39.7	916,033	46.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,424		4,798		3,554	
2. その他		2,217		911		1,890	
固定負債合計		5,642	0.4	5,709	0.3	5,444	0.3
負債合計		711,390	42.4	704,834	40.0	921,478	46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		526,030	31.3	534,614	30.4	527,074	26.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		143,599		143,599		143,599	
資本剰余金合計		143,599	8.6	143,599	8.2	143,599	7.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		298,130		377,228		387,910	
利益剰余金合計		298,130	17.7	377,228	21.4	387,910	19.6
株主資本合計		967,759	57.6	1,055,442	60.0	1,058,584	53.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		576	0.0	—	—	546	0.0
評価・換算差額等合計		576	0.0	—	—	546	0.0
純資産合計		968,335	57.6	1,055,442	60.0	1,059,130	53.5
負債純資産合計		1,679,726	100.0	1,760,276	100.0	1,980,609	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,234,299	100.0	1,370,976	100.0	2,053,938	100.0
II 売上原価		619,134	50.2	839,844	61.3	1,069,645	52.1
売上総利益		615,164	49.8	531,132	38.7	984,293	47.9
III 販売費及び一般管理費		428,761	34.7	518,887	37.8	581,284	28.3
営業利益		186,403	15.1	12,245	0.9	403,008	19.6
IV 営業外収益	※1	4,271	0.3	1,436	0.1	5,302	0.3
V 営業外費用	※2	5,999	0.5	7,736	0.6	8,466	0.4
経常利益		184,674	15.0	5,945	0.4	399,844	19.5
VI 特別利益	※3	—	—	5,430	0.4	—	—
VII 特別損失	※4	3,544	0.3	5,364	0.4	43,594	2.1
税引前四半期 (当 期) 純利益		181,130	14.7	6,012	0.4	356,249	17.3
法人税、住民税及び 事業税		72,217	—	1,117	—	192,047	—
法人税等調整額		4,731	6.2	△2,857	△0.1	△29,759	7.9
四半期 (当期) 純利 益		104,181	8.4	7,752	0.6	193,961	9.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
第3四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
四半期純利益				104,181	104,181	104,181			104,181
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)							△252	△252	△252
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)				91,918	91,918	91,918	△252	△252	△91,666
平成19年6月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	298,130	298,130	967,759	576	576	968,335

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	7,540					7,540			7,540
剰余金の配当				△18,435	△18,435	△18,435			△18,435
四半期純利益				7,752	7,752	7,752			7,752
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)							△546	△546	△546
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	7,540	—	—	△10,682	△10,682	△3,143	△546	△546	△3,689
平成20年6月30日 残高 (千円)	534,614	143,599	143,599	377,228	377,228	1,055,442	—	—	1,055,442

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計						
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,044					1,044			1,044
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
当期純利益				193,961	193,961	193,961			193,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							△282	△282	△282
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,044	—	—	181,698	181,698	182,742	△282	△282	182,460
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前四半期 (当 期) 純利益		181,130	6,012	356,249
減価償却費		47,101	62,368	69,338
貸倒引当金の増減 額 (△減少額)		5,141	△2,630	40,444
賞与引当金の増減 額 (△減少額)		△12,756	△16,032	1,963
退職給付引当金の 増加額		887	1,244	1,016
訴訟費用		—	3,537	—
投資有価証券売却 益		—	△2,800	—
受取利息及び受取 配当金		△84	△253	△325
支払利息		5,981	7,144	8,448
売上債権の増減額 (△増加額)		△240,316	129,012	△154,118
たな卸資産の増減 額 (△増加額)		△87,186	△165,992	△35,350
仕入債務の増減額 (△減少額)		△5,351	△39,238	41,738
その他		19,633	△44,055	8,327
小計		△85,819	△61,684	337,731
利息及び配当金の 受取額		84	253	325
利息の支払額		△5,816	△7,154	△9,161
法人税等の支払額		△114,431	△135,737	△114,431
営業活動による キャッシュ・フロー		△205,982	△204,322	214,464

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻に よる収入		—	—	60,000
有形固定資産の取 得による支出		△2,216	△10,667	△3,110
無形固定資産の取 得による支出		△21,766	△1,400	△21,766
無形固定資産の売 却による収入		2,348	—	2,236
投資有価証券の売 却による収入		14,068	3,000	14,068
敷金・保証金の差 入による支出		△17	△4,865	△17
敷金・保証金の返 還による収入		—	126	—
その他		△150	△926	△546
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,734	△14,733	50,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 収入		105,000	545,000	205,000
短期借入金の返済 による支出		△105,000	△545,000	△180,000
株式の発行による 収入		—	7,540	1,044
配当金の支払額		△11,844	△18,193	△11,850
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,844	△10,653	14,193
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少 額)		△225,561	△229,709	279,521
V 現金及び現金同等物 の期首残高		535,081	814,603	535,081
VI 現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高	※	309,519	584,893	814,603

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ー 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具器具備品・・・・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
			固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,753千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	550,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 354,637千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	450,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 312,103千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	450,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	450,000千円																			
差引額	550,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	550,000千円																			
差引額	450,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	550,000千円																			
差引額	450,000千円																			

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 4,186千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 1,182千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 318千円 雑収入 4,976千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,981千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,144千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,448千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 2,800千円 売却益 貸倒引当金戻入益 2,630千円	※3. _____
※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 606千円 棚卸資産評価損 2,936千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 訴訟費用 3,537千円 棚卸資産評価損 1,826千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 38,591千円 棚卸資産評価損 4,871千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 21,853千円 無形固定資産 25,248千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 42,533千円 無形固定資産 19,834千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 33,576千円 無形固定資産 35,762千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,526	—	—	24,526
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	678	—	—	678	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,580	390	—	24,970
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当第3四半期会計期間増加株式数390株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	624	—	393	231	—

(注) 当第3四半期会計期間において減少しているもののうち390株は新株予約権の行使、3株は当社退職により権利を喪失したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,526	54	—	24,580
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数54株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	678	—	54	624	—

(注) 当事業年度において減少しているものは、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	利益剰余金	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 369,519千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 △60,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 309,519千円	※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 584,893千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 -千円 <hr/> 現金及び現金同等物 584,893千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 814,603千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 -千円 <hr/> 現金及び現金同等物 814,603千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,550</td> <td>13,935</td> <td>630</td> <td>23,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,550</td> <td>13,935</td> <td>630</td> <td>23,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,550	13,935	630	23,983	合計	38,550	13,935	630	23,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,545</td> <td>16,573</td> <td>23,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,545</td> <td>16,573</td> <td>23,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	40,545	16,573	23,972	合計	40,545	16,573	23,972	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>29,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>29,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,343	15,888	29,455	合計	45,343	15,888	29,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	38,550	13,935	630	23,983																																					
合計	38,550	13,935	630	23,983																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	40,545	16,573	23,972																																						
合計	40,545	16,573	23,972																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	45,343	15,888	29,455																																						
合計	45,343	15,888	29,455																																						
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 6,295千円 1年超 18,894千円 <hr/> 合計 25,190千円 リース資産減損勘定の 残高 -千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 7,188千円 1年超 18,773千円 <hr/> 合計 25,962千円 リース資産減損勘定の 残高 -千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,692千円 1年超 22,360千円 <hr/> 合計 30,053千円 リース資産減損勘定の 残高 -千円																																							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失 支払リース料 5,477千円 リース資産減損勘定の取崩額 630千円 減価償却費相当額 4,482千円 支払利息相当額 630千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失 支払リース料 6,625千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 5,956千円 支払利息相当額 743千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失 支払リース料 7,142千円 リース資産減損勘定の取崩額 301千円 減価償却費相当額 6,338千円 支払利息相当額 884千円 減損損失 -千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																							
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 366千円 1年超 1,372千円 <hr/> 合計 1,738千円	2. _____																																							

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200	1,160	960
合計	200	1,160	960

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はございません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性がないため記載を省略しております。

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200	1,110	910
合計	200	1,110	910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はございません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当事業年度に付与したStock・オプションの内容

	平成17年Stock・オプション	平成17年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	①対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成24年7月31日
権利行使価格 (円)	19,334	19,334
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 39,482円01銭	1株当たり純資産額 42,268円40銭	1株当たり純資産額 43,176円94銭
1株当たり四半期純利益金額 4,247円79銭	1株当たり四半期純利益金額 312円95銭	1株当たり当期純利益金額 7,907円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,170円42銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 311円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,731円57銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	104,181	7,752	193,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	104,181	7,752	193,961
期中平均株式数(株)	24,526	24,772	24,530
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	455	150	557
(うち新株予約権)	(455)	(150)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ASPサービス事業	800,138	64.8	766,549	55.9	1,126,486	54.8
システム機器事業	341,458	27.7	405,147	29.6	741,763	36.2
周辺サービス事業	92,702	7.5	199,279	14.5	185,688	9.0
合計	1,234,299	100.0	1,370,976	100.0	2,053,938	100.0